

F-2 生命保険文化センター「日常生活設計」に関する意識調査」で提起される家
庭経営に関する諸問題

目的 最近のわが国は、急速な高齢化社会を迎えつつあって、その対応に持てる経済力を傾注しなければならぬとともに、他方では家族制度の崩壊が一段落ととり、核家族化が進行しつつその中で新しい価値観が多様化をたどるようになってきた。欧米型の個人主義が定着してきたといえるが、そこでは個人の手帳をうむに家庭経営をめぐめる諸活動に対し、自己責任の原則がめばえてきた。一方では生活保障も社会保障にまかせる風潮があり、同時に自助の努力に努める傾向もある。このあたりを関係と実証分析して、そこから今後に向けて、いかなる問題が提起されるべきかを解明しようとする。

方法 わが国の経済事情と環境を数量的に把握し、その上で国民各自の家庭生活の意識をこれまた数量的に把握した。そしてこれとは性別、職業別、年齢別、収入別等々に分けて、今後の経済変化とそれとの密接な関連下での家庭経済・家庭経営の姿貌と意識変革をこれまた実証的に解明するとの研究方針を進めたのである。総じてまず数字によって現象を把握しながら、その上で結論を理論的に導くように努めたのである。

結果 賃金をめぐめる年功給から能力給への移行、家庭経営における大家族主義から核家族化への移行、そして生活保障の有力なる手段としての社会保障各制度の野政的破壊に基づく給付拡大への期待薄。これらの諸傾向の中において、生活保障の私的制度としての生命保険は、ますます見直されつつあると思われる。しかし家庭経営をみると、これを破壊する危険の迫りつつある速度の方が、この問題に討する意識の目ざめならぬに対策の展開の速度より早いものとされた。生活設計としてこの生命保険の位置付けは不十分とされる。